

まちづくりの目標	2	みんなが安全で快適に暮らせるまち
政策	2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします
施策	6	消防・救急救助体制が充実したまちにします
		担当部(統括部) 消防本部

【実現している姿】

目標	火災が減少しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	救急車の適正利用が浸透し、円滑に救急活動ができています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	心肺蘇生法などの応急手当ができる市民が増えています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	消防団の機能が強化され、地域消防力のけん引役となっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	事業所などにおける消防用設備の設置・管理や危険物施設の維持・管理が適切に行われています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
出火件数	目標	—	—	15件	10件	7件	5件	3件	1件	1件	0件
	実績	33件	20件	29件	23件	17件					
軽症者の救急搬送人員	目標	—	—	2,394人	2,212人	2,156人	2,096人	2,036人	1,976人	1,976人	1,676人
	実績	2,191人	2,353人	2,349人	2,216人	2,225人					
普通救命講習の延受講者数(累計)	目標	—	—	8,828人	9,748人	10,668人	11,588人	12,508人	13,428人	13,428人	17,126人
	実績	7,126人	7,908人	8,634人	9,389人	10,038人					
消防団員数	目標	—	—	388人	391人	397人	403人	409人	409人	409人	410人
	実績	336人	385人	391人	389人	389人					
防火対象物の違反率	目標	—	—	25%	10%	15%	10%	8%	6%	4%	0%
	実績	33.0%	29.0%	12%	21%	12%					
危険物施設の違反率	目標	—	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	実績	0.7%	0.0%	0%	0%	0%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

○消防・救急救助体制の充実						
高層化・複雑化・大規模化する火災に対応でき、地震や風水害などの災害にも円滑な活動ができるよう、耐震性貯水槽、通信施設、消防車両、資機材の更新・増強を行います。						
平成27年度事業	☆指令・通信事業592,082千円(警備課) ◇消防水利事業4,106千円・◇消防活動事業3,349千円・◇消防本部車両・資機材整備事業56,039千円・◇消防団車両・資機材整備事業5,827千円・◇救助活動事業2,513千円(消防署)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	消防救急無線デジタル化の実 施設設計業務委託	消防救急無線デジタル 化の整備に向けた調整	消防救急無線デジタル 化の整備	消防救急無線デジタル の運用開始	—	
取組実績	消防救急無線デジタル化の実 施設設計を吹田市と共同で実施 した。					
成果	単独で実施するより、安価で実 施設設計を実施することができ た。					
次年度課題	消防救急無線デジタル化の整 備に向けた調整を具体的に行 う。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	各市の議会で議決を経て、消防指令業務に関する協議会を設置、指令台更新に係る設計業務委託の仕様書(案)作成	指令台更新及び庁舎改修に係る設計業務委託仕様書作成し、指令業務共同運用へ向けた精査を行う	指令台の更新及び庁舎改修	指令台の運用開始	—	
取組実績	消防指令業務共同運用を実施するために吹田市と摂津市においてパブリックコメントを行い、事務協議会を設立した。					
成果	第1回吹田市・摂津市消防通信指令事務協議会を開催し、共同運用へ向けた協議事項について検討を行った。					
次年度課題	吹田市と協議し、指令台及び庁舎改修に係る設計業務を行う。					
計画	土地所有者の要望により貯水槽1基撤去	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	消火栓の整備及び耐震性貯水槽設置年次計画達成
取組実績	計画に基づき、土地所有者の要望により貯水槽の撤去を行った。					
成果	開発行為により私設耐震性貯水槽7基を増加し、経費節減を図った。					
次年度課題	公設及び私設耐震性貯水槽ともに、適切な維持管理を実施する。					
計画	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備
取組実績	更新計画に基づき、空気ポンプ及び救助資機材の点検・整備を行った。救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令の一部改正に伴い、整備しなければならない資機材(除染シャワー、除染剤散布器等)が増加しており、年次計画を見直した。					
成果	計画どおり実施し、資機材(化学防護服、放射線防護服)の充実が図られた。					
次年度課題	様々な災害から生命・身体の危険を排除するために必要な資機材(救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令に基づく除染シャワー、除染剤散布器等)の早期配備に努める。					
計画	車両等更新計画に基づく更新(軽トラック、小型動力ポンプ(1台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(救急車、小型動力ポンプ(3台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(はしご車オーバーホール、小型動力ポンプ(1台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(指揮車、化学車、救急車、小型動力ポンプ(3台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(公用、軽査察車、小型動力ポンプ(1台)更新)	車両等更新計画に基づく更新
取組実績	車両等更新計画に基づき、車両1台、小型動力ポンプ1台を更新整備した。					
成果	計画どおり更新配備し、車両等の充実が図られた。					
次年度課題	—					

◎消防職員の技能向上						
複雑・多様化する事故や災害、高度化する救急救助活動に対応するため、専門的知識・技術を備えた職員の養成を図ります。						
平成27年度事業 ◇消防職員教育訓練派遣事業6,832千円(消防本部総務課)						
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施
取組実績	消防学校専科教育及び資格取得等に、延べ35人を派遣した。					
成果	計画的かつ継続的な専門派遣研修により職員の技能が向上し、また、その内容を他の職員にフィードバックすることで全体のスキルアップができた。					
次年度課題	多種多様化する消防への需要に対応するため、専門的な知識の習得・資格の取得を目的に、より多くの研修に派遣する必要がある。					

◎救命率の向上						
円滑に病院搬送ができるよう、関係機関と連携し病院収容体制の確立を図ります。救急車の適正利用の積極的な啓発を行うとともに、「救急安心センターおさか」の利用を周知します。また、普通救命講習の機会を拡充し、心肺蘇生法などの応急手当の普及啓発を進めます。						
平成27年度事業 ◇救急活動事業3,215千円・◇応急手当普及啓発活動事業591千円(消防署)						
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	傷病者の搬送及び受け入れについて実地再調査	傷病者の搬送及び受け入れの実施基準(三島医療圏版)の見直しを検討	傷病者の搬送及び受け入れについて実地調査	傷病者の搬送及び受け入れについて実地調査	傷病者の搬送及び受け入れの実施基準(三島医療圏版)の見直しを検討	傷病者の搬送及び受け入れの実施基準(三島医療圏版)を改正
取組実績	三島二次医療圏における救急医療体制の確保に向けた基本協定書を締結した。救急搬送の改善のため、大阪府と救急・災害医療情報システム(ORION)への情報提供に関する協定を締結した。					
成果	大阪府下で傷病者搬送情報を一元化(データ化)し、スムーズな病院搬送が可能な環境整備実施の方向性を決定することができた。					
次年度課題	府下全体の連携が必要となる。					
計画	「普通救命講習会」の開催回数の増加	「普通救命講習」受講者の増加	「普通救命講習」受講者の増加	「普通救命講習」受講者の増加	「普通救命講習」受講者の増加	学校や教習所などと連携し普通救命講習をそれらの機関で実施
取組実績	消防・救急訓練などで広く講習会のメールによる受付が可能な旨を広報した。					
成果	ホームページ利用者の利便性が向上した。(35回開催の12件該当)					
次年度課題	延べ受講者数が10,000人を超え、事業所等の単位での開催数が減少傾向にあるため、広報せつつ、ホームページ等で積極的に普通救命講習への参加を募り、受講者の増加を図る。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知
取組実績	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」等を市ホームページで広報するとともに、「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布した。					
成果	「救急安心センターおおさか」の利用率は平成24年度比1.1倍増加した。「大阪府医療機関情報システム」は市民に周知され、活用された。					
次年度課題	継続して市民に広報及び周知し、利用率の向上を図る。					

○予防体制の充実

火災の発生を未然に防ぐため、出火原因を的確に把握し、効果的な対策を図ります。また、防火対象物や危険物施設の立入検査を実施し、違反に対して是正を図ります。

平成27年度事業  
 ◇消防活動事業3,349千円(消防署)  
 ◇予防活動推進事業270千円・◇危険物規制事業303千円・◇保安事務事業1,040千円(予防課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	過去の火災発生原因などの分析結果を基に計画した防火対策を市民に周知	過去の火災発生原因などの分析結果を基に計画した防火対策を市民に周知	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証
取組実績	過去の出火傾向、特徴を分析した。					
成果	出火傾向を分析し、消防訓練時及びホームページ等で市民に対して啓発した。また、通常の広報巡回に加えて金曜日・土曜日の夜間に消防車両で赤色灯を回転させ市内全域を巡回することにより、放火しにくい環境が整えられ、火災件数の減少につながった。					
次年度課題	更なる防火意識向上の取組みを検討する必要がある。					
計画	火災発生及び拡大の危険性を排除するため違反は正のための要領等を作成	違反是正未実施及び違反を繰り返す防火対象物並びに危険物施設の立入検査を強化	危険度の高い防火対象物及び危険物施設を対象に効果的な立入検査を実施	過去の立入検査から違反事例を参考に指導方法を再検討する。	要領等が活用できているか検証し、現状に合わせ修正を行う。	違反内容を再検証し、関係者が自発的に違反を是正する効果的な方法を検討
取組実績	要領等の詳細部分の最終調整を行い、要領等を完成させた。					
成果	要領等を活用し、より効果的な立入検査を実施することが可能となった。					
次年度課題	数年を目途に要領等が活用できているか検証を行う必要がある。					

◎地域消防力の向上						
消防団員の確保及び団員個人が持つ技能や能力の活用に取り組むとともに、機能別消防団員・分団制度を拡充します。						
平成27年度事業	◇消防団活動事業7,148千円・◇消防団活動管理事業24,825千円(消防本部総務課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	新消防団活性化総合計画の運用開始	消防団活性化総合計画の進行状況把握	消防団活性化総合計画の進行状況把握	消防団活性化総合計画の進行状況把握	消防団活性化総合計画の進行状況把握	新消防団活性化総合計画の改定
取組実績	新消防団活性化総合計画にもとに、機能別OB団員制度の運用を開始し、消防団員数の拡充を図った。					
成果	知識・技術を持ったOB団員を登録することで、地域消防力が增强できた。					
次年度課題	人的增强だけでなく、装備の充実を検討する。					
計画	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施
取組実績	年間訓練計画に基づき、揚水訓練・規律訓練を実施し、また、大阪府消防協会主催の大阪府消防大会において、千里丘地区消防団員が各訓練の部に出場した。					
成果	知識・技術の向上及び維持を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	機能別OB団員制度等の導入	制度等の進行状況把握	制度等の評価	制度等の評価	制度等の評価	制度等の評価
取組実績	消防団員確保と地域消防力の充実のため、退職消防団員の知識・技術を活用した「機能別OB団員制度」等を導入し、機能別OB団員として4名の登録を行った。					
成果	機能別OB団員としての知識・技術を生かし、現役消防団員の活動をサポートできた。					
次年度課題	昼間帯における地域消防力の更なる增强を目指すため、OB団員の増員を図る。					

○防災意識の高揚						
各種イベントや自主防災訓練などを通じて市民の防災意識の高揚を図ります。						
平成27年度事業	◇予防活動推進事業270千円・◇危険物規制事業303千円・◇保安事務事業1,040千円(予防課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	市民が積極的に参加する防火イベント・訓練を再検討	前3年間の効果を検証し、市民参加型の防火イベント及び効果的な訓練を計画し実施	市民が積極的に防火イベントや訓練内容構成に参画できる環境の整備	イベントや訓練内容が安全に行われているか再確認を行い、安全面から内容の変更を検討する。	前3年間の効果を検証し、市民参加型の防火イベント及び効果的な訓練を再度計画し実施	市民協働による防火イベントや訓練の実施
取組実績	子どもたちが多く参加できるよう、新しい子供用防火衣を採用した。また、はしご車搭乗体験の出入口を工夫し迅速化を図った。					
成果	多くの市民が積極的に参加され、防災に関する意識及び知識の向上、防災資機材などの操作方法の習得ができた。					
次年度課題	更に多くの市民が参加できるよう、広報の仕方を再検討する必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

機能別消防団員・分団制度の導入						
屋間の地域消防力を確保・強化するため、全国で初めて企業の自衛消防隊員とポンプ車をセットで市の消防団に組み込み、消防本部の要請に応じて地域の消防活動を行います。						
平成27年度事業 ◇消防団活動管理事業24,825千円(消防本部総務課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上
取組実績	機能別分団として、消防出初式や消防団員全体訓練に参加するとともに分団長会議にも出席した。					
成果	基本分団と同じ訓練やイベントに参加することにより、技術が向上するとともに情報の共有や連携を深めることができた。					
次年度課題	機能別消防団員・分団制度の更なる拡充が必要である。					

救急医療合同研修会の開催						
救急医療週間の一環事業として、消防職員、医師会・看護師会、市関係職員が合同で救急医療についての研修・意見交換を行います。						
平成27年度事業 ◇救急活動事業3,215千円(消防署)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるように研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるように研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるように研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるように研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるように研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるように研修会の内容を充実
取組実績	2回の研修会に延べ87人の関係者(消防・医師会・看護師会・市関係機関)が参加し、知識を共有した。					
成果	救急医療技術についての知識が深まり、医療従事者との連携強化がなされた。					
次年度課題	—					

市民救命サポートステーションの設置						
特定の事業所を「市民救命サポートステーション」と定め、そこに勤務する従業員が「市民救命サポーター」として、救急車到着前の救命処置を行います。						
平成27年度事業 ◇消防活動事業3,349千円(消防署)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	消防訓練や普通救命講習会などにおいて新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募るとともに、摂津市防火安全協会加盟の事業者に対して事業参加の意向調査を実施するなど、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成 摂津市防火安全協会加盟事業所のうち賛同を得られた事業所を救命サポートステーションとして指定	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成 摂津市防火安全協会加盟事業所のうち賛同を得られた事業所を救命サポートステーションとして指定	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成 摂津市防火安全協会加盟事業所のうち賛同を得られた事業所を救命サポートステーションとして指定	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成
取組実績	消防訓練、普通救命講習会及びホームページにおいて募集した。					
成果	事業者の応募がなかったため、追加指定に至らなかった。					
次年度課題	市広報紙やホームページの他、新たな方法で市内事業者を募る必要がある。					